

ダイワ・グローバル  
IoT関連株ファンド  
- AI新時代 -  
(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)  
第3期

(決算日 2018年10月15日)  
(作成対象期間 2018年4月14日~2018年10月15日)

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約5年間 (2017年4月21日~2022年4月13日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2716>  
<2717>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
1期末(2017年10月13日)	10,590	300	8.9	11,189	11.9	—	98.8	百万円 44,851
2期末(2018年4月13日)	11,170	50	5.9	11,705	4.6	—	99.4	38,898
3期末(2018年10月15日)	10,961	0	△1.9	11,487	△1.9	—	98.1	28,163

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

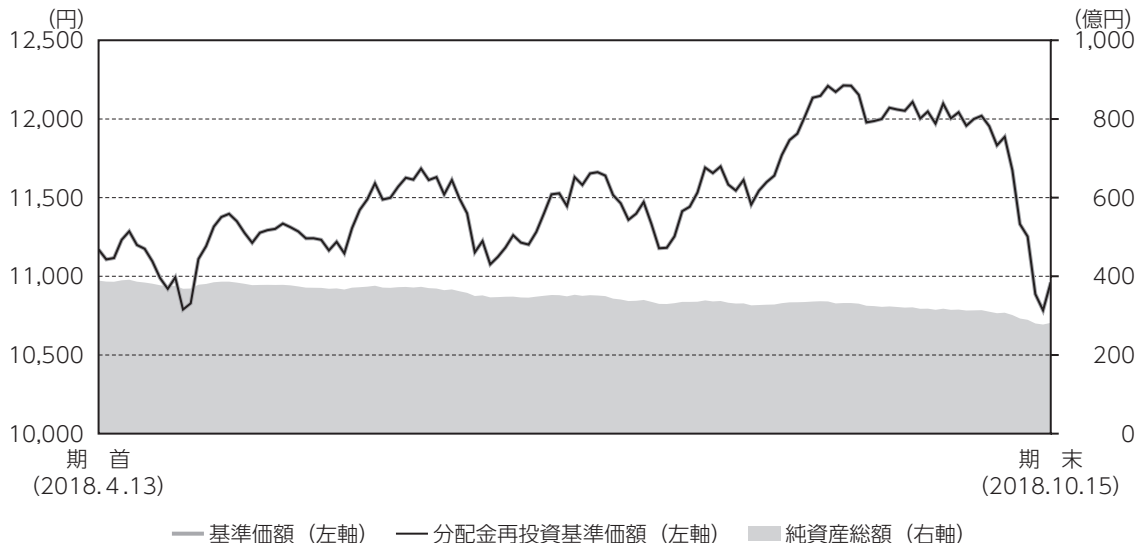
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,170円

期末：10,961円 (分配金0円)

騰落率：△1.9% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有銘柄の株価はほぼ横ばいとなりましたが、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバルIOT関連株ファンドーA I新時代ー (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース)		公 社 債 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券	入 益 証 比 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2018年 4月13日	11,170	% -	11,705	% -	% -	% -	99.4
4 月末	10,993	△1.6	11,687	△0.2	-	-	99.4
5 月末	11,219	0.4	11,735	0.3	-	-	99.5
6 月末	11,124	△0.4	11,574	△1.1	-	-	99.6
7 月末	11,178	0.1	11,985	2.4	-	-	99.6
8 月末	12,172	9.0	12,138	3.7	-	-	99.7
9 月末	12,000	7.4	12,191	4.1	-	-	99.5
(期末) 2018年10月15日	10,961	△1.9	11,487	△1.9	-	-	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.4.14~2018.10.15)

## ■グローバル株式市況



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

グローバル株式市況は、ほぼ横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首から2018年9月末にかけて、おおむね上昇基調で推移しました。米国では、雇用統計に代表される経済指標が良好な内容であったほか、主要企業の4-6月期決算では好調な前年比の伸びが示され、プラス材料となりました。また米国外においても、設備投資のバロメーターとなる製造業PMI（購買担当者景気指数）は良好とされる水準を維持して推移し、株価の上昇をサポートしました。10月月初から当作成期末にかけては、米国の長期金利が7年5カ月ぶりの水準まで上昇したことや、米国と中国との間の通商問題が激化したことなどが懸念材料となり、急速に株式市場は調整しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

「グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

## ■IOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないます。

IOT関連企業の中には、次のアマゾンやグーグルのような企業が将来出てくる可能性も潜んでおり、中長期的には大きな成長機会があると考えます。企業業績が堅調に推移する中、米国の税制改革法や日本のIOT投資減税などが、今後も株価の支援材料になると見込まれます。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

## ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

(2018.4.14~2018.10.15)

### ■当ファンド

当ファンドは、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり) の受益証券を高位に組み入れました。

### ■ I o T 関連株ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドは、幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないました。

株式組入比率は、高位を維持しました。地域別では、米国を中心に欧州や日本などに投資を行ないました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、日本のソニー (一般消費財・サービス)、米国のベライゾン (電気通信サービス)、ゼブラ・テクノロジー (情報技術)、フランスのオランジュ (電気通信サービス) などでした。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

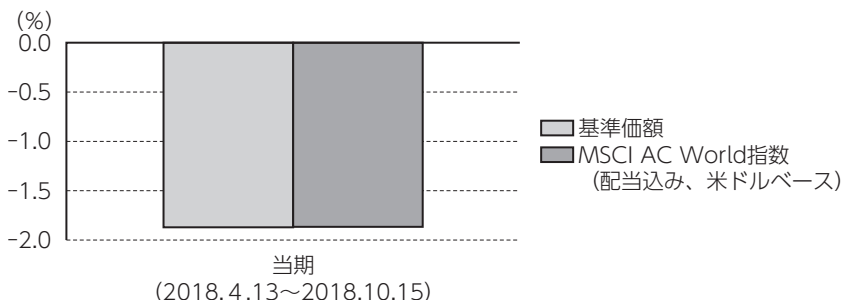
### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年4月14日 ～2018年10月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	980

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■ I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは、幅広い I o T 関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないます。

直近の貿易摩擦問題や、ややピークアウト感が示されている製造業 PMI（購買担当者景気指数）の状況などを考慮して、自動車部品、ファクトリーオートメーション（工場等のオペレーションの自動化）、半導体等への投資配分を減らす一方で、長期的な成長の初期段階にあると考えられるヘルスケア、ソフトウェア、5G（第5世代移動通信システム）関連への投資配分を増やしています。

引き続き、高い成長が期待される I o T 関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。

また、保有する実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.4.14~2018.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.613%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 11,513円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0.616	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2018年4月14日から2018年10月15日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
国内	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	84,492.191	100,000	9,171,325.726	11,153,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千□	千円	%
グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	23,870,230.638	27,634,566	98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	977	977	995

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	27,634,566	97.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	995	0.0
コール・ローン等、その他	826,224	2.9
投資信託財産総額	28,461,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,461,786,380円
コール・ローン等	816,224,883
投資信託受益証券(評価額)	27,634,566,009
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	995,488
未収入金	10,000,000
(B) 負債	298,711,173
未払解約金	84,321,031
未払信託報酬	213,287,090
その他未払費用	1,103,052
(C) 純資産総額(A - B)	28,163,075,207
元本	25,693,570,661
次期繰越損益金	2,469,504,546
(D) 受益権総口数	25,693,570,661口
1万口当り基準価額(C / D)	10,961円

\*期首における元本額は34,824,741,346円、当作成期中における追加設定元本額は2,548,426,036円、同解約元本額は11,679,596,721円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,961円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月14日 至2018年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 125,364円
受取利息	24,593
支払利息	△ 149,957
(B) 有価証券売買損益	△ 402,272,364
売買益	412,680,970
売買損	△ 814,953,334
(C) 信託報酬等	△ 214,419,927
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 616,817,655
(E) 前期繰越損益金	2,150,514,578
(F) 追加信託差損益金	935,807,623
(配当等相当額)	( 368,139,008)
(売買損益相当額)	( 567,668,615)
(G) 合計(D + E + F)	2,469,504,546
次期繰越損益金(G)	2,469,504,546
追加信託差損益金	935,807,623
(配当等相当額)	( 368,139,008)
(売買損益相当額)	( 567,668,615)
分配準備積立金	2,150,631,246
繰越損益金	△ 616,934,323

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	368,139,008
(d) 分配準備積立金	2,150,631,246
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,518,770,254
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,518,770,254
(h) 受益権総口数	25,693,570.661口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2017年10月13日)	10,733	450	11.8	11,494	14.9	—	98.8	105,631
2 期末(2018年 4 月13日)	11,029	0	2.8	11,502	0.1	—	99.3	121,359
3 期末(2018年10月15日)	11,266	50	2.6	11,773	2.4	—	96.6	90,892

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC World指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

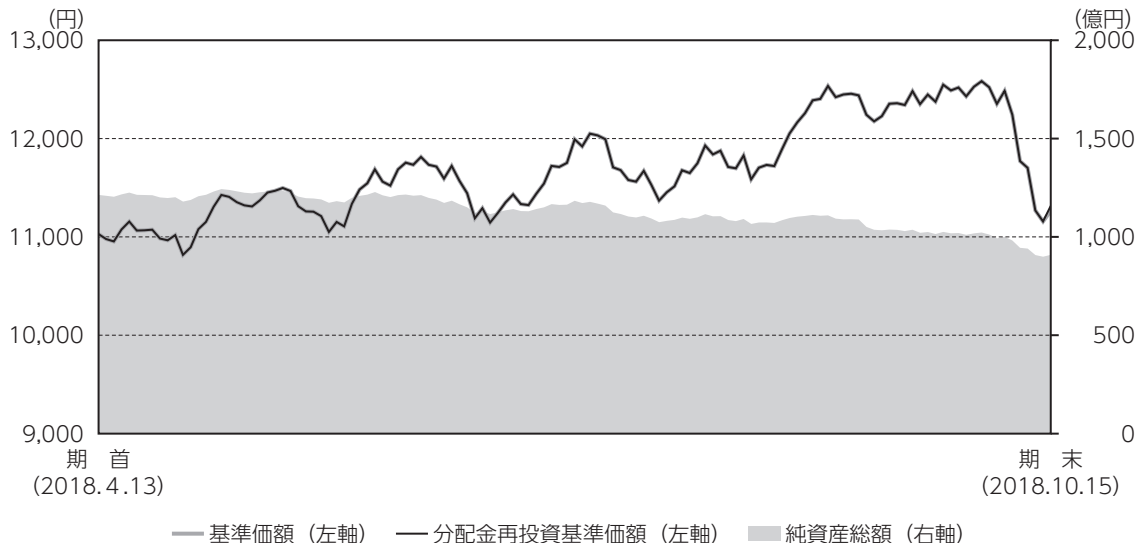
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,029円

期末：11,266円（分配金50円）

騰落率：2.6%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、保有銘柄の株価はほぼ横ばいとなりましたが、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与し、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

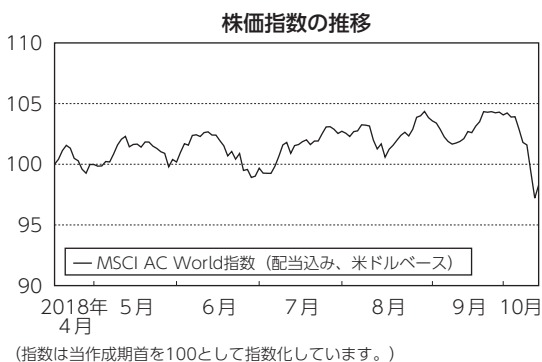
年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 4月13日	11,029	% -	11,502	% -	% -	% 99.3
4 月末	11,019	△ 0.1	11,691	1.6	-	99.4
5 月末	11,152	1.1	11,669	1.5	-	99.5
6 月末	11,244	1.9	11,704	1.8	-	99.5
7 月末	11,369	3.1	12,172	5.8	-	99.5
8 月末	12,421	12.6	12,332	7.2	-	99.7
9 月末	12,527	13.6	12,666	10.1	-	99.5
(期末) 2018年10月15日	11,316	2.6	11,773	2.4	-	96.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018.4.14~2018.10.15)

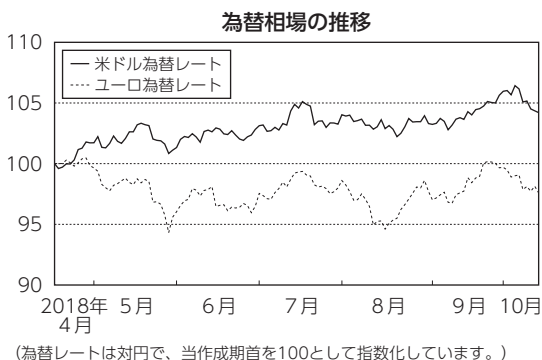
### ■グローバル株式市況



グローバル株式市況は、ほぼ横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首から2018年9月末にかけて、おおむね上昇基調で推移しました。米国では、雇用統計に代表される経済指標が良好な内容であったほか、主要企業の4-6月期決算では好調な前年比の伸びが示され、プラス材料となりました。また米国外においても、設備投資のバロメーターとなる製造業PMI（購買担当者景気指数）は良好とされる水準を維持して推移し、株価の上昇をサポートしました。10月月初から当作成期末にかけては、米国の長期金利が7年5カ月ぶりの水準まで上昇したことや、米国と中国との間の通商問題が激化したことなどが懸念材料となり、急速に株式市場は調整しました。

### ■為替相場



為替相場は、米ドルが対円で上昇した一方で、ユーロや英ポンドなどの欧州通貨は下落しました。

米ドルについては、好調な経済を背景にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利引き上げの姿勢を維持していることなどが支援材料となりました。欧州通貨については、イタリアにおいて大衆迎合主義的な政権の誕生を受けて同国の財政懸念が高まり、ユーロが円に対して弱含む場面がみられました。英ポンドは、英国のE U（欧州連合）離脱期限が迫る中、交渉が難航していることなどが嫌気されました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「グローバルＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、「ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないます。

ＩｏＴ関連企業の中には、次のアマゾンやグーグルのような企業が将来出てくる可能性も潜んでおり、中長期的には大きな成長機会があると考えます。企業業績が堅調に推移する中、米国の税制改革法や日本のＩｏＴ投資減税などが、今後も株価の支援材料になると見込まれます。

引き続き、高い成長が期待されるＩｏＴ関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

(2018.4.14～2018.10.15)

### ■当ファンド

当ファンドは、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券とダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券を高位に組み入れました。

### ■ＩｏＴ関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いＩｏＴ関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の３つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないました。

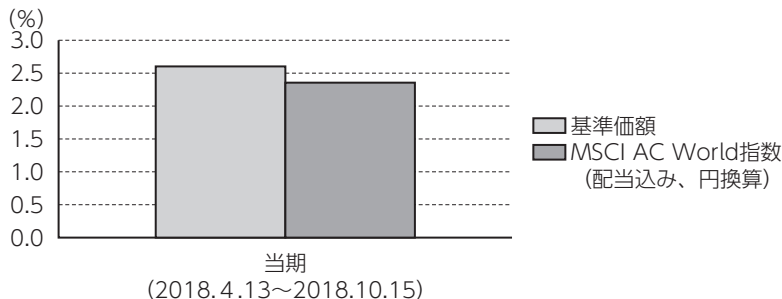
株式組入比率は、高位を維持しました。地域別では、米国を中心に欧州や日本などに投資を行ないました。企業規模の面では、大型株を中心に中小型株にも投資しました。当作成期末の組入上位銘柄は、日本のソニー（一般消費財・サービス）、米国のベライゾン（電気通信サービス）、ゼブラ・テクノロジー（情報技術）、フランスのオランジュ（電気通信サービス）などでした。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2018年4月14日 ~2018年10月15日	
<b>当期分配金(税込み) (円)</b>		<b>50</b>
対基準価額比率 (%)		0.44
当期の収益 (円)		50
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,265

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 187.89
(c) 収益調整金	671.34
(d) 分配準備積立金	456.50
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,315.74
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,265.74

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。





## 今後の運用方針

### ■当ファンド

IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

### ■IOT関連株ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行ないます。

直近の貿易摩擦問題や、ややピークアウト感が示されている製造業PMI（購買担当者景気指数）の状況などを考慮して、自動車部品、ファクトリーオートメーション（工場等のオペレーションの自動化）、半導体等への投資配分を減らす一方で、長期的な成長の初期段階にあると考えられるヘルスケア、ソフトウェア、5G（第5世代移動通信システム）関連への投資配分を増やしています。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいります。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.4.14~2018.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.613%	信託報酬 = 当作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 11,692円です。
(投 信 会 社)	(22)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料 = 当作成期中の売買委託手数料 / 当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税 = 当作成期中の有価証券取引税 / 当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用 = 当作成期中のその他費用 / 当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0.614	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況  
投資信託受益証券

(2018年4月14日から2018年10月15日まで)

国	内	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
	グローバルIOT 関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	362,754.144	430,000	30,562,966.875	38,700,000

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千□	千円	%
グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	72,573,297.324	87,762,888	96.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	977	977	995

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	87,762,888	95.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	995	0.0
コール・ローン等、その他	4,453,039	4.8
投資信託財産総額	92,216,923	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年10月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	92,216,923,889円
コール・ローン等	4,453,039,948
投資信託受益証券(評価額)	87,762,888,453
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	995,488
(B) 負債	1,324,854,893
未払収益分配金	403,402,034
未払解約金	228,560,831
未払信託報酬	691,780,291
その他未払費用	1,111,737
(C) 純資産総額(A - B)	90,892,068,996
元本	80,680,406,890
次期繰越損益金	10,211,662,106
(D) 受益権総口数	80,680,406,890口
1万口当り基準価額(C / D)	11,266円

\*期首における元本額は110,038,066,410円、当作成期間中における追加設定元本額は13,788,396,310円、同解約元本額は43,146,055,830円です。  
\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,266円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月14日 至2018年10月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 435,790円
受取利息	105,646
支払利息	△ 541,436
(B) 有価証券売買損益	2,209,317,956
売買益	5,283,384,572
売買損	△ 3,074,066,616
(C) 信託報酬等	△ 693,001,874
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,515,880,292
(E) 前期繰越損益金	3,682,768,399
(F) 追加信託差損益金	5,416,415,449
(配当等相当額)	( 1,663,437,936)
(売買損益相当額)	( 3,752,977,513)
(G) 合計(D + E + F)	10,615,064,140
(H) 収益分配金	△ 403,402,034
次期繰越損益金(G + H)	10,211,662,106
追加信託差損益金	5,416,415,449
(配当等相当額)	( 1,663,437,936)
(売買損益相当額)	( 3,752,977,513)
分配準備積立金	4,795,682,712
繰越損益金	△ 436,055

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,515,958,572
(c) 収益調整金	5,416,415,449
(d) 分配準備積立金	3,683,126,174
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	10,615,500,195
(f) 分配金	403,402,034
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,212,098,161
(h) 受益権総口数	80,680,406,890口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーA | 新時代ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年10月15日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2018年4月14日から2018年10月15日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
757 国庫短期証券	2018/8/13		千円 400,002				千円
731 国庫短期証券	2018/7/10		280,000				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年10月15日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（87,364,849千円）の内容です。

国内その他有価証券

	2018年10月15日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,998	% <1.1>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第13期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A-2格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

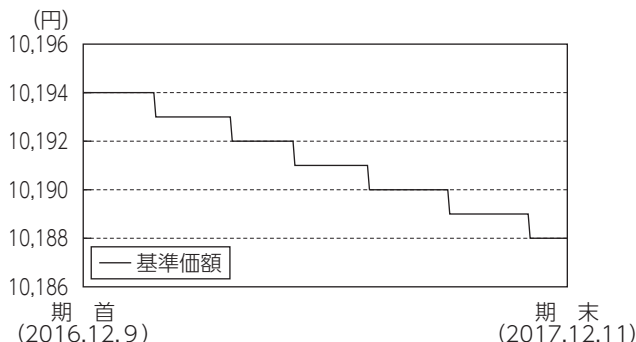
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2016年12月9日	10,194	-	30.1	
12月末	10,194	0.0	-	
2017年1月1日	10,194	0.0	30.7	
2月末	10,193	△0.0	24.6	
3月末	10,193	△0.0	-	
4月末	10,192	△0.0	32.5	
5月末	10,191	△0.0	5.2	
6月末	10,191	△0.0	0.5	
7月末	10,190	△0.0	0.1	
8月末	10,190	△0.0	-	
9月末	10,189	△0.0	-	
10月末	10,189	△0.0	-	
11月末	10,188	△0.1	-	
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	-	

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額 千円	売 付 額 千円

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

銘 柄	当 期 買 付 額 千円	期 中 売 付 額 千円
657 国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344	
642 国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250	
652 国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132	
659 国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410	
669 国庫短期証券 2017/6/12	15,870,490	
651 国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344	
644 国庫短期証券 2017/5/12	11,970,533	
638 国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075	
648 国庫短期証券 2017/3/6	7,370,272	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。



■組入資産明細表  
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C / D)	10,188円

\* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A I 新時代 - (為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ / "R I C I" コモディティ・ファンド 8,952,508円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円、US 債券 NB 戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NB ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフター - 9,853,995円、プルベア・マネー・ポートフォリオ IV 25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 7,199,848,570円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド (ダイワ S MA 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配

型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド 164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス II - 金積立型 - 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還先項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 日本円コース 144,570円、ダイワ米国 M L P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S MA 専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△ 2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D + E + F + G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を通じて、信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要運用対象	為替ヘッジあり	「グローバルIOT関連株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	為替ヘッジなし	「グローバルIOT関連株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	為替ヘッジあり	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行わない、為替変動リスクの低減をめざします。
	為替ヘッジなし	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位に維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行いません。
マザーファンドの運用方法	①主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場しているIOT関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。 イ、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式から、IOT関連企業に該当する銘柄を特定します。 ロ、個別銘柄調査においては、バリュエーション水準、ファンダメンタルズ分析、モメンタムを重視し、組入候補銘柄の選定を行ないます。 ハ、独自のクオンツモデルを活用し、流動性、ボラティリティなどを考慮してポートフォリオの構築を行ないます。 ③株式の組入比率は、原則として高位に維持します。 ④運用にあたっては、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションに運用の指図に関する権限を委託します。 ⑤外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行いません。	
組入制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時に原則として、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。	



# BNY MELLON

## グローバルIOT関連株ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／株式

### 運用報告書（全体版）

第1期（決算日：2018年3月13日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバルIOT関連株ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、2018年3月13日に第1期決算を迎えました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社**

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株組比	式入率	株先比	式物率	純 資 産 額
	円	税 込 分 配 金	騰 落 率					
(設定日) 2017年 4 月 24 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 12,300
1 期 (2018年 3 月 13 日)	12,348	0	23.5	96.6	—	—	—	42,747

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

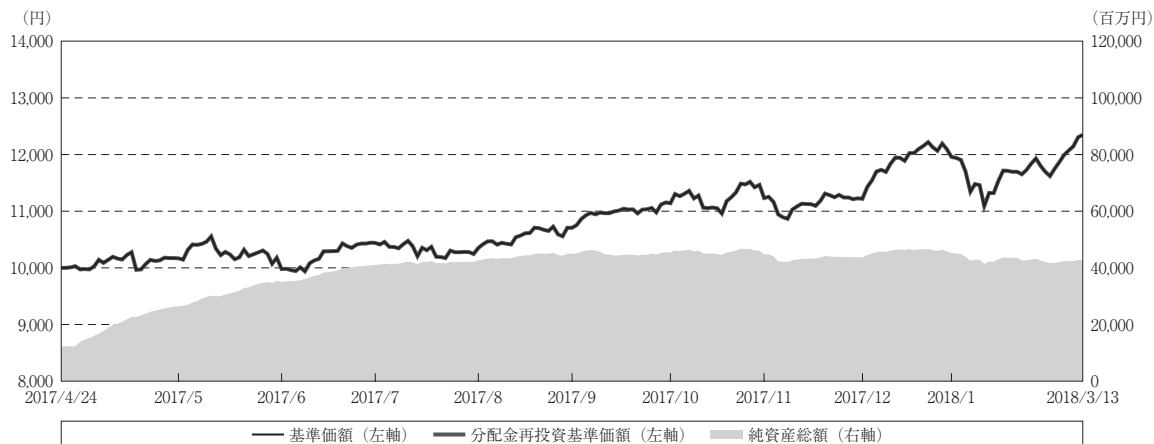
年 月 日	基 準 価 額		株組比	式入率	株先比	式物率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年 4 月 24 日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
4 月 末	9,978	△ 0.2	92.3	—	—	—
5 月 末	10,168	1.7	96.6	—	—	—
6 月 末	9,978	△ 0.2	99.1	—	—	—
7 月 末	10,440	4.4	96.4	—	—	—
8 月 末	10,353	3.5	97.4	—	—	—
9 月 末	10,707	7.1	100.6	—	—	—
10 月 末	11,139	11.4	97.8	—	—	—
11 月 末	11,231	12.3	96.5	—	—	—
12 月 末	11,218	12.2	99.1	—	—	—
2018年 1 月 末	11,958	19.6	97.2	—	—	—
2 月 末	11,800	18.0	97.1	—	—	—
(期 末) 2018年 3 月 13 日	12,348	23.5	96.6	—	—	—

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■ 基準価額等の推移について



### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,348円 騰落率：23.5%

### 【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。一方、為替ヘッジにより為替リスクの低減を図りましたが、米ドルの為替ヘッジコストが小幅な下落要因となりました。

#### 上昇要因

- ・2017年9月下旬～2017年11月上旬、次期F R B議長に金融政策に対してハト派とされるパウエル氏が指名されたことや、トランプ大統領が税制改革の方針を示したこと、企業決算が好調に推移したことなどから株価が上昇したため。
- ・2017年12月～2018年1月、米国で税制改革法案が可決し、企業業績の更なる上方修正期待が高まり、株価が上昇したため。

#### 下落要因

- ・2017年8月、北朝鮮や中東地域における地政学リスクが台頭し、リスク回避の動きから株式市場が軟調に推移したため。
- ・2018年1月下旬～2018年2月上旬、米国においてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことを契機に、株式市場が大幅に反落したため。

## ■投資環境について

### 株式市場

グローバル株式市場は、期を通じて堅調に推移しました。米国株式市場は北朝鮮等の地政学リスクを背景に期初は軟調に推移しましたが、フランス大統領選挙で中道系のマクロン大統領が選出されたことを受け、上昇に転じました。10月には金融政策にハト派的なパウエル氏をFRB議長に指名したことや堅調な企業決算や税制改革法案の可決などの好材料に恵まれ、一段の株価の上昇に繋がりました。2018年も株式市場は好調なスタートを切りましたが、米国においてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことを契機に、株式市場が一時的に大幅に反落しました。その後は、堅調な企業業績などを背景に株式市場は持ち直しの動きとなりました。

### 為替市場

期初、1米ドル=109円台後半からスタートしましたが、米国の金融政策の見通しにドル円市場は一進一退の動きを続けました。2018年に入り、トランプ大統領の政権運営に関する懸念や米国の財政赤字に対する懸念、株式市場の大幅下落などから円高が進行し、106円半ばで期末を迎えました。

ユーロは、欧州中央銀行（ECB）の金融政策が緩和方向から緩やかに引き締め方向に移行する中、2018年2月の株式市場の急落で小幅にユーロ安となりましたが、概ね期中はユーロ高基調が継続しました。

## ■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

### 業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術、資本財、一般消費財が上位を占めました。期末時点における配分は、情報技術が約64%、資本財が約11%、一般消費財が約10%となりました。

### 国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせていただきます。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行います。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

引き続き、幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年4月24日～2018年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	54 (52) ( 1) ( 2)	0.499 (0.479) (0.005) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	14  (14)	0.131  (0.131)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税  (株 式)	5  ( 5)	0.047  (0.047)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	3 ( 1)  ( 0) ( 1)	0.024 (0.011)  (0.003) (0.010)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	76	0.701	
期中の平均基準価額は、10,815円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況 (2017年4月24日～2018年3月13日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	44,917,895	46,388,431	10,940,772	12,752,984

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率 (2017年4月24日～2018年3月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	326,405,066千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,745,445千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等 (2017年4月24日～2018年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細 (2018年3月13日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	33,977,123	41,751,089

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成 (2018年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	41,751,089	96.0
コール・ローン等、その他	1,717,422	4.0
投資信託財産総額	43,468,511	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(167,345,663千円)の投資信託財産総額(169,447,839千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.37円、1カナダドル=82.83円、1ユーロ=131.26円、1英ポンド=147.91円、1スイスフラン=112.35円、1スウェーデンクローネ=12.91円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	84,633,054,571円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,049,794
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	41,751,089,171
未 収 入 金	42,870,915,606
(B) 負 債	41,885,617,210
未 払 金	41,378,574,668
未 払 解 約 金	410,000,000
未 払 信 託 報 酬	96,465,669
そ の 他 未 払 費 用	576,873
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	42,747,437,361
元 本	34,619,841,924
次 期 繰 越 損 益 金	8,127,595,437
(D) 受 益 権 総 口 数	34,619,841,924口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,348円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,300,000,000円、期中追加設定元本額は31,171,927,416円、期中一部解約元本額は8,852,085,492円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.2348円です。

## ○損益の状況 (2017年4月24日～2018年3月13日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	7,726,566,561円
売    買    益	13,591,963,222
売    買    損	△ 5,865,396,661
(B) 信託報酬等	△ 198,000,711
(C) 当期損益金(A+B)	7,528,565,850
(D) 追加信託差損益金	599,029,587
(売買損益相当額)	( 599,029,587)
(E) 計 (C+D)	8,127,595,437
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	8,127,595,437
追加信託差損益金	599,029,587
(配当等相当額)	( 15,730,651)
(売買損益相当額)	( 583,298,936)
分配準備積立金	7,528,565,850

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(155,331,648円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(7,373,234,202円)、および信託約款に規定する収益調整金(599,029,587円)より分配対象収益は8,127,595,437円(10,000口当たり2,347円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用: 信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

## ○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

## ○お知らせ

マザーファンドの約款変更のお知らせ

運用委託先が統合により新会社(BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション)となりましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年2月1日付)

なお、本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームが運用を行います。



## グローバル I o T 関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株組比	式入率	株先比	式物率	純 資 産 額
	円	税 込 分 配 金	騰 落 率					
(設定日) 2017年 4 月 24 日	10,000	—	—	—	—	—	—	百万円 20,000
1 期 (2018年 3 月 13 日)	12,229	0	22.3	98.8	—	—	—	126,503

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株組比	式入率	株先比	式物率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2017年 4 月 24 日	10,000	—	—	—	—	—
4 月末	10,047	0.5	91.8	—	—	—
5 月末	10,239	2.4	98.3	—	—	—
6 月末	10,200	2.0	97.2	—	—	—
7 月末	10,568	5.7	98.0	—	—	—
8 月末	10,505	5.1	97.5	—	—	—
9 月末	11,079	10.8	97.7	—	—	—
10 月末	11,539	15.4	97.6	—	—	—
11 月末	11,564	15.6	97.5	—	—	—
12 月末	11,676	16.8	98.4	—	—	—
2018年 1 月末	12,092	20.9	99.7	—	—	—
2 月末	11,766	17.7	98.5	—	—	—
(期 末) 2018年 3 月 13 日	12,229	22.3	98.8	—	—	—

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■ 基準価額等の推移について



### 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,229円 騰落率：22.3%

### 【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。しかし、米ドルが対円で下落したことなどを受け、為替がやや下落要因となりました。

#### 上昇要因

- ・2017年9月下旬～2017年11月上旬、次期F R B議長に金融政策に対してハト派とされるパウエル氏が指名されたことや、トランプ大統領が税制改革の方針を示したこと、企業決算が好調に推移したことなどから株価が上昇したため。
- ・2017年12月～2018年1月、米国で税制改革法案が可決し、企業業績の更なる上方修正期待が高まり、株価が上昇したため。

#### 下落要因

- ・2017年8月、北朝鮮や中東地域における地政学リスクが台頭し、リスク回避の動きから円高ドル安に推移し、株式市場も軟調に推移したため。
- ・2018年1月下旬～2018年2月上旬、米国においてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことを契機に、株式市場が大幅に反落し、為替市場もリスク回避の動きから円高が進行したため。

## ■投資環境について

### 株式市場

グローバル株式市場は、期を通じて堅調に推移しました。米国株式市場は北朝鮮等の地政学リスクを背景に期初は軟調に推移しましたが、フランス大統領選挙で中道系のマクロン大統領が選出されたことを受け、上昇に転じました。10月には金融政策にハト派的なパウエル氏をFRB議長に指名したことや堅調な企業決算や税制改革法案の可決などの好材料に恵まれ、一段の株価の上昇に繋がりました。2018年も株式市場は好調なスタートを切りましたが、米国においてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことを契機に、株式市場が一時的に大幅に反落しました。その後は、堅調な企業業績などを背景に株式市場は持ち直しの動きとなりました。

### 為替市場

期初、1米ドル=109円台後半からスタートしましたが、米国の金融政策の見通しにドル円市場は一進一退の動きを続けました。2018年に入り、トランプ大統領の政権運営に関する懸念や米国の財政赤字に対する懸念、株式市場の大幅下落などから円高が進行し、106円半ばで期末を迎えました。

ユーロは、欧州中央銀行（ECB）の金融政策が緩和方向から緩やかに引き締め方向に移行する中、2018年2月の株式市場の急落で小幅にユーロ安となりましたが、概ね期中はユーロ高基調が継続しました。

## ■ポートフォリオについて

（当ファンド）

グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

### 業種別配分

業種別配分は、期を通じて情報技術、資本財、一般消費財が上位を占めました。期末時点における配分は、情報技術が約64%、資本財が約11%、一般消費財が約10%となりました。

### 国別配分

国別配分は、期を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■分配金について

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、グローバルIOT関連株マザーファンドの受益証券を高位に組み入れます。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

（グローバルIOT関連株マザーファンド）

引き続き、幅広いIOT関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるIOT関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年4月24日～2018年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	55 (53) ( 1) ( 2)	0.499 (0.479) (0.005) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  (株 式)	14  (14)	0.124  (0.124)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税  (株 式)	5  ( 5)	0.041  (0.041)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	3 ( 1)  ( 0) ( 1)	0.023 (0.012)  (0.001) (0.010)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	77	0.687	
期中の平均基準価額は、11,025円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況 (2017年4月24日～2018年3月13日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	114,700,656	120,194,980	11,788,004	13,536,509

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率 (2017年4月24日～2018年3月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバルI o T関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	326,405,066千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,745,445千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等 (2017年4月24日～2018年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細 (2018年3月13日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
グローバルI o T関連株マザーファンド	102,912,651	126,459,066

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成 (2018年3月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバルI o T関連株マザーファンド	126,459,066	99.4
コール・ローン等、その他	723,550	0.6
投資信託財産総額	127,182,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) グローバルI o T関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(167,345,663千円)の投資信託財産総額(169,447,839千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.37円、1カナダドル=82.83円、1ユーロ=131.26円、1英ポンド=147.91円、1スイスフラン=112.35円、1スウェーデンクローネ=12.91円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	127,182,616,976円
コール・ローン等	6,172,977
グローバルI o T関連株マザーファンド(評価額)	126,459,066,069
未収入金	717,377,930
(B) 負債	679,556,920
未払解約金	419,999,999
未払信託報酬	259,126,695
その他未払費用	430,226
(C) 純資産総額(A-B)	126,503,060,056
元本	103,447,021,047
次期繰越損益金	23,056,039,009
(D) 受益権総口数	103,447,021,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,229円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,000,000,000円、期中追加設定元本額は94,935,989,160円、期中一部解約元本額は11,488,968,113円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.2229円です。

## ○損益の状況 (2017年4月24日～2018年3月13日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	18,540,633,591円
売    買    益	19,779,316,494
売    買    損	△ 1,238,682,903
(B) 信託報酬等	△ 487,535,264
(C) 当期損益金(A+B)	18,053,098,327
(D) 追加信託差損益金	5,002,940,682
(売買損益相当額)	( 5,002,940,682)
(E) 計 (C+D)	23,056,039,009
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	23,056,039,009
追加信託差損益金	5,002,940,682
(配当等相当額)	( 49,014,712)
(売買損益相当額)	( 4,953,925,970)
分配準備積立金	18,053,098,327

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(397,388,402円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(17,655,709,925円)、および信託約款に規定する収益調整金(5,002,940,682円)より分配対象収益は23,056,039,009円(10,000口当たり2,228円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.34%を乗じて得た額

## ○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

## ○お知らせ

マザーファンドの約款変更のお知らせ

運用委託先が統合により新会社(BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション)となりましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年2月1日付)

なお、本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームが運用を行います。

## グローバル I o T 関連株マザーファンド

第1期（2018年3月13日決算）〔計算期間：2017年4月24日～2018年3月13日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要運用対象	世界の金融商品取引所等に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 価額	期 騰落率	株 組比	式 入率	株 先比	式 物率	純資産
(設定日) 2017年4月24日	10,000	—	—	—	—	—	32,300
1期(2018年3月13日)	12,288	22.9	98.9	—	—	—	168,216

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

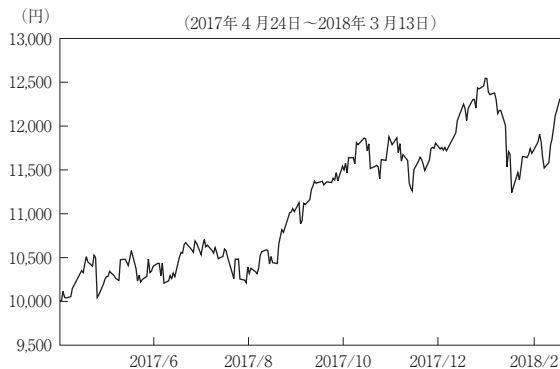
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰 落率	株 組比	式 入率	株 先比	式 物率
(期首) 2017年4月24日	10,000	—	—	—	—	—
4月末	10,039	0.4	91.9	—	—	—
5月末	10,250	2.5	98.2	—	—	—
6月末	10,208	2.1	97.2	—	—	—
7月末	10,581	5.8	97.9	—	—	—
8月末	10,523	5.2	97.4	—	—	—
9月末	11,104	11.0	97.5	—	—	—
10月末	11,571	15.7	97.6	—	—	—
11月末	11,600	16.0	97.5	—	—	—
12月末	11,718	17.2	98.3	—	—	—
2018年1月末	12,143	21.4	99.5	—	—	—
2月末	11,821	18.2	98.4	—	—	—
(期末) 2018年3月13日	12,288	22.9	98.9	—	—	—

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■基準価額等の推移について



## 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,288円 騰落率：22.9%

## 【基準価額の主な変動要因】

当期は、米国株式を中心に保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。しかし、米ドルが対円で下落したことなどをを受け、為替がやや下落要因となりました。

上昇要因

- 2017年9月下旬～2017年11月上旬、次期FRB議長に金融政策に対してハト派とされるパウエル氏が指名されたことや、トランプ大統領が税制改革の方針を示したこと、企業決算が好調に推移したことなどから株価が上昇したため。
- 2017年12月～2018年1月、米国で税制改革法案が可決し、企業業績の更なる上方修正期待が高まり、株価が上昇したため。

下落要因

- 2017年8月、北朝鮮や中東地域における地政学リスクが台頭し、リスク回避の動きから円高ドル安に推移し、株式市場も軟調に推移したため。
- 2018年1月下旬～2018年2月上旬、米国においてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことを契機に、株式市場が大幅に反落し、為替市場もリスク回避の動きから円高が進行したため。

## ■投資環境について

### 株式市場

グローバル株式市場は、期を通じて堅調に推移しました。米国株式市場は北朝鮮等の地政学リスクを背景に期初は軟調に推移しましたが、フランス大統領選挙で中道系のマクロン大統領が選出されたことなどをを受け、上昇に転じました。10月には金融政策にハト派的なパウエル氏をFRB議長に指名したことや堅調な企業決算や税制改革法案の可決などの好材料に恵まれ、一段の株価の上昇に繋がりました。2018年も株式市場は好調なスタートを切りましたが、米国においてインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したことを契機に、株式市場が一時大幅に反落しました。その後は、堅調な企業業績などを背景に株式市場は持ち直しの動きとなりました。



## 為替市場

期初、1米ドル=109円台後半からスタートしましたが、米国の金融政策の見通しにドル円市場は一進一退の動きを続けました。2018年に入り、トランプ大統領の政権運営に関する懸念や米国の財政赤字に対する懸念、株式市場の大幅下落などから円高が進行し、106円半ばで期末を迎えました。

ユーロは、欧州中央銀行（ECB）の金融政策が緩和方向から緩やかに引き締め方向に移行する中、2018年2月の株式市場の急落で小幅にユーロ安となりましたが、概ね期中はユーロ高基調が継続しました。

## ■ポートフォリオについて

### 業種別配分

業種別配分は、当作成期間を通じて情報技術、資本財、一般消費財が上位を占めました。期末時点における配分は、情報技術が約64%、資本財が約11%、一般消費財が約10%となりました。

### 国別配分

国別配分は、当作成期間を通じて米国が上位を占めました。期末時点の国別上位3か国は、米国、日本、スイスとなりました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■今後の運用方針

引き続き、幅広いI o T関連ビジネスの中から、①情報を「集める」分野、②さまざまな情報をネットワークで「つなげる」分野、③情報を分析し製品やサービスへ「活かす」分野の3つに着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。

引き続き、高い成長が期待されるI o T関連企業に投資を行うことで、ファンドの成長を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年4月24日～2018年3月13日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)	0.126 (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 ( 5)	0.043 (0.043)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 ( 1) ( 1)	0.022 (0.012) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融商品取引に要する諸費用
合 計	21	0.191	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況 (2017年4月24日～2018年3月13日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		392,751 ( 1,255)	1,732,870 ( -)	137,208 ( -)	701,133 ( 1,530)
	カナダ	2,019	千カナダドル	2,019	千カナダドル
			16,656		13,451
ユ ー ロ	ドイツ	1,114	千ユーロ	1,114	千ユーロ
	フランス	44,893	14,238	11,663 ( -)	12,333 ( 44,814 496)
	オランダ	28,863	119,307	16,901	30,627
国	イギリス	6,201	千英ポンド	-	千英ポンド
			13,088		-
	スイス	32,737	千スイスフラン	-	千スイスフラン
			86,589		-
スウェーデン	4,993	千スウェーデン クローネ	4,993	千スウェーデン クローネ	
		189,045		197,865	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率 (2017年4月24日～2018年3月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	326,405,066千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	131,745,445千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等 (2017年4月24日～2018年3月13日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月13日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等	
	株 数	評 価 額			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円		
COMFORT SYSTEMS USA INC	4,505	19,194	2,041,759	資本財	
COMCAST CORPORATION	8,339	30,822	3,278,640	メディア	
ANSYS, INC.	4,880	82,945	8,822,895	ソフトウェア・サービス	
BECTON, DICKINSON AND COMPANY	1,299	29,306	3,117,373	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5,870	28,645	3,047,073	電気通信サービス	
NUANCE COMMUNICATIONS, INC.	28,020	50,324	5,352,976	ソフトウェア・サービス	
HITACHI LTD -ADR	4,365	33,178	3,529,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITRON INC	4,039	30,676	3,263,076	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SILICON LABORATORIES INC	3,157	31,775	3,379,960	半導体・半導体製造装置	
mitsubishi electric-unsp adr	4,337	14,441	1,536,114	資本財	
DENSO CORPORATION-UNSPON ADR	5,243	14,889	1,583,794	自動車・自動車部品	
OMRON CORP-SPONSORED ADR	7,192	42,896	4,562,880	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NETGEAR INC	7,358	44,186	4,700,095	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SONY CORP-SPONSORED ADR	6,160	30,808	3,277,133	耐久消費財・アパレル	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,561	17,984	1,913,039	半導体・半導体製造装置	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	6,166	89,257	9,494,272	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BELDEN INC.	2,093	16,340	1,738,094	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BAIDU, INC.	514	13,680	1,455,157	ソフトウェア・サービス	
CIENA CORP	6,596	17,897	1,903,704	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZTE CORPORATION	55,677	42,036	4,471,439	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GARMIN LTD.	5,001	30,511	3,245,491	耐久消費財・アパレル	
SPLUNK INC	6,843	73,836	7,854,035	ソフトウェア・サービス	
VISTEON CORPORATION	3,592	44,159	4,697,295	自動車・自動車部品	
MEDIDATA SOLUTIONS, INC	3,289	23,140	2,461,427	ヘルスケア機器・サービス	
SEAGATE TECHNOLOGY PLC	6,979	42,026	4,470,341	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LOGMEIN, INC.	6,196	79,165	8,420,864	ソフトウェア・サービス	
BOINGO WIRELESS, INC.	7,704	21,055	2,239,710	電気通信サービス	
PROOFPOINT, INC.	3,038	36,167	3,847,155	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS, INC.	878	16,662	1,772,346	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONTROL4 CORPORATION	11,126	28,162	2,995,622	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BIOTELEMETRY INC	8,431	30,269	3,219,753	ヘルスケア機器・サービス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	4,885	26,684	2,838,388	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUBSPOT, INC.	6,926	80,554	8,568,618	ソフトウェア・サービス	
LUMENTUM HOLDINGS INC	9,595	69,088	7,348,955	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	4,926	32,815	3,490,533	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数	金 額	256,798	1,315,589	139,939,215
	銘柄 数 < 比 率 >		35	—	< 83.2% >
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ		
SCHNEIDER ELECTRIC SE	4,523	32,029	4,204,145	資本財	
ORANGE SA	28,705	40,805	5,356,134	電気通信サービス	
小 計	株 数	金 額	33,229	72,834	9,560,279
	銘柄 数 < 比 率 >		2	—	< 5.7% >

銘	柄	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・オランダ) PHILIPS LIGHTING N. V.		百株 11,961	千ユーロ 38,372	千円 5,036,828	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,961 1	38,372 -	5,036,828 < 3.0% >	
ユ ー ロ 計		45,191 3	111,207 -	14,597,107 < 8.7% >	
(イギリス) AVEVA GROUP PLC		6,201	千ポンド 12,588	1,861,988	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6,201 1	12,588 -	1,861,988 < 1.1% >	
(スイス) ABB LTD. LOGITECH INTERNATIONAL S. A.		24,145 8,591	千スイスフラン 55,921 32,167	6,282,823 3,614,045	資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	32,737 2	88,089 -	9,896,868 < 5.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	340,928 41	- -	166,295,180 < 98.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成 (2018年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	166,295,180	98.1
コール・ローン等、その他	3,152,659	1.9
投資信託財産総額	169,447,839	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (167,345,663千円) の投資信託財産総額 (169,447,839千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.37円、1カナダドル=82.83円、1ユーロ=131.26円、1英ポンド=147.91円、1スイスフラン=112.35円、1スウェーデンクローネ=12.91円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	169,447,839,720円
コール・ローン等	3,135,308,078
株 式(評価額)	166,295,180,817
未 収 配 当 金	17,350,825
(B) 負 債	1,231,205,546
未 払 解 約 金	1,230,858,202
そ の 他 未 払 費 用	347,344
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	168,216,634,174
元 本	136,889,774,773
次 期 繰 越 損 益 金	31,326,859,401
(D) 受 益 権 総 口 数	136,889,774,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,288円

(注) 当親ファンドの期首元本額は32,300,000,000円、期中追加設定元本額は127,318,551,793円、期中一部解約元本額は22,728,777,020円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバルIOT関連株ファンド(為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 102,912,651,424円  
グローバルIOT関連株ファンド(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 33,977,123,349円  
です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.2288円です。

## ○約款変更のお知らせ

運用委託先が統合により新会社 (BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション) となりましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年2月1日付)

なお、本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームが運用を行います。

## ○損益の状況 (2017年4月24日~2018年3月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,509,750,764円
受 取 配 当 金	1,501,764,163
受 取 利 息	10,909
そ の 他 収 益 金	7,975,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,441,190,180
売 買 益	36,185,577,438
売 買 損	△ 9,744,387,258
(C) 信 託 報 酬 等	△ 28,224,918
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	27,922,716,026
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,964,860,279
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,560,716,904
(G) 計 (D+E+F)	31,326,859,401
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,326,859,401

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。